

公益株式の利回り面での魅力と価格変動の安定性に注目

新型コロナウイルスの感染拡大懸念の高まりを背景に株式市場は続落しました。こうしたなか、世界公益株式(MSCI世界公益株価指数)の下落率は相対的に低くとどまりました。市場の不透明感が高まるなか、公益株式のディフェンシブ性や利回り面の魅力は株価を下支えすると考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大懸念の高まりを背景に株式市場は続落

各国とも新型コロナウイルスの感染拡大阻止に苦慮しており、世界的に流行するとの懸念が強まり、2月24日の世界の株式市場は急落し、25日も連日の大幅安となっています。米国株式(S&P500種)は4営業日続落となり、下落率は7.6%に達しました。一方、米国債や金といった安全資産は底堅く推移しています。米国債市場で10年債利回りは一時、過去最低となる1.3055%まで低下しました。

米疾病対策センター(CDC)は国民に対し新型コロナウイルス流行に備えるよう注意喚起しました。新型コロナウイルスの感染はイタリアや日本など各国・地域で拡大しており、利益への悪影響を見込む企業が増加しています。業種別では、特に情報技術(IT)、エネルギー、金融セクターなどの下げが大きくなり、年初来の上昇を打ち消しました。一方、公益は相対的に下落率が低く留まりました。(図表1、2参照)

市場の不透明感が高まるなか、公益株式のディフェンシブ性や利回り面の魅力高まる

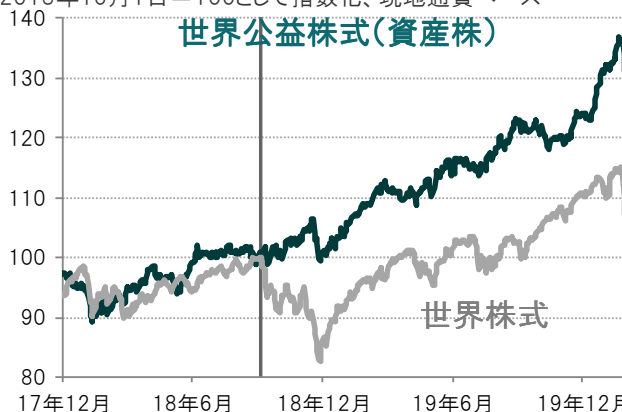
世界の株式市場は、FRBの金融緩和や景気モメンタムの下げ止まりなどの動きを受けて、高値更新の動きを見せていましたが、企業業績に対して株価は割高感が高まっていました。こうしたなか、今回の新型肺炎の影響が世界的に拡大・長期化するとの見通しが広がったことで、楽観的な見方が修正されたことが、連日大幅安の最大の理由と考えます。しかし今後、各国の金融緩和や緊急財政政策などが歯止めとなるものとも期待されることから、今のところは割高感の修正の範囲で留まる可能性もあり、現時点では大幅な景気腰折れシナリオに立つ必要はないと考えます。

こうした不透明な市場環境下、資産株の代表格である公益株式は業績が景気に左右されにくい特性(ディフェンシブ性)や利回り面での魅力などが株価を下支えすると考えます。

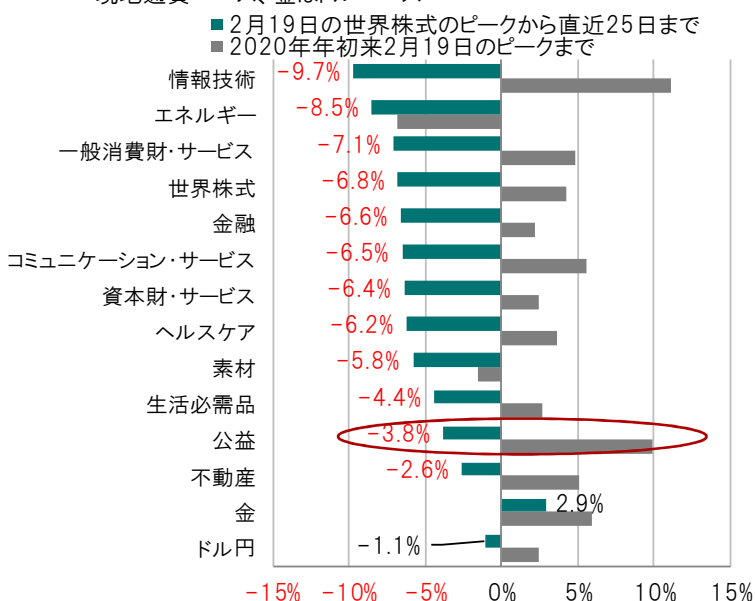
※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

図表1:世界株式、世界公益株式のパフォーマンス

日次、期間:2017年12月29日~2020年2月25日
2018年10月1日=100として指数化、現地通貨ベース



図表2:世界株式、各業種別株価指数、金の騰落率比較
現地通貨ベース、金はドルベース



※世界株式:MSCI世界株価指数、業種別各株式:MSCI各業種別世界株価指数(配当込み、現地通貨ベース)、金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・LBMA PMフィクシング価格/USD、ドルベース
出所:トムソン・ロイター・データストリーム、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

指数は特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません

世界公益株式と関連の低い資産、金との組み合わせでより安定したパフォーマンス

こうした株式市場の下落局面で注目されるのが、ディフェンシブ(景気の変動に左右されにくい)性が高く、利回り面で魅力がある公益株式とリスク回避局面で注目される金です。どちらも、2020年2月の株式市場の下落局面で金は大きく上昇、世界公益株式は相対的に底堅く推移しています。(図表3参照)

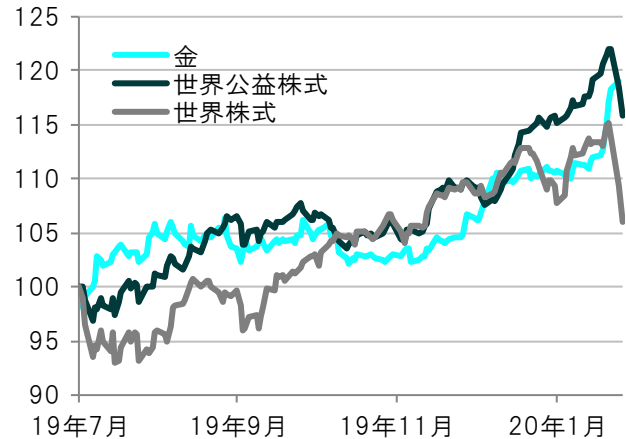
また、金と世界公益株式は相関が低いため、2つの資産を組み合わせることで、より価格変動を抑え単独で投資するよりも安定したリターンの実現が可能になります(図表4参照)。

長期(1999年12月末～2020年1月末)でも、金と公益株式を組み合わせることで(金50%+世界公益株式50%)、よりパフォーマンスが安定し、世界株式を上回るリターンを実現してきました。(図表5参照)

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

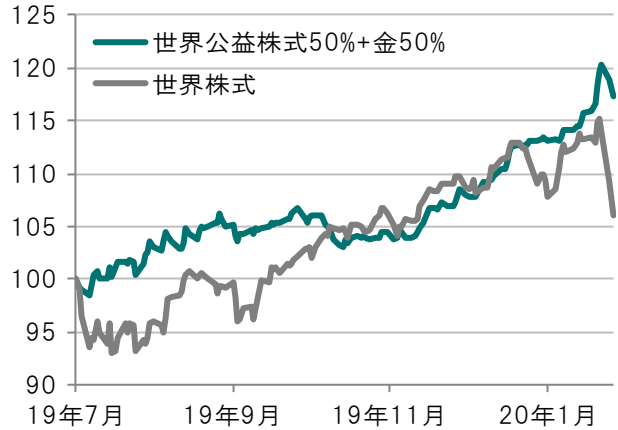
図表3:世界公益株式と世界株式、金のパフォーマンス(直近)

日次、期間:2019年7月末～2020年2月25日、円換算、2019年7月末=100として指数化



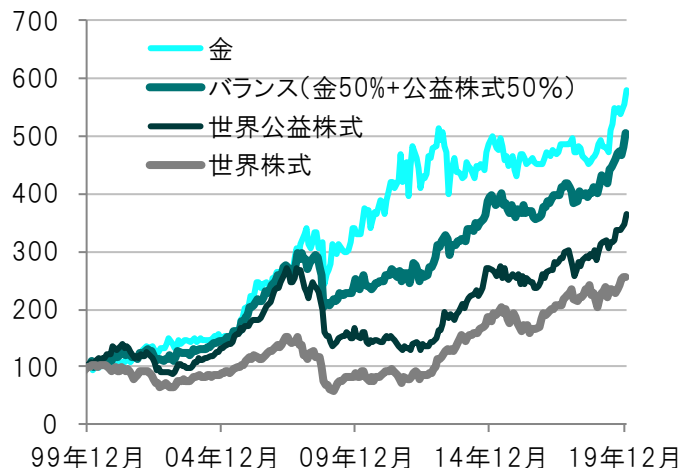
図表4:金と世界公益株式の組み合わせ(バランス)と世界株式のパフォーマンス(直近)

日次、期間:2019年7月末～2020年2月25日、円換算、2019年7月末=100として指数化



図表5:金と世界公益株式の組み合わせ(バランス)と世界株式、世界公益株式のパフォーマンス(長期)

月次、期間:1999年12月末～2020年1月末、円換算、1999年12月末=100として指数化



※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数(配当込み、円換算)、金:ロンドン・ゴールド・マーケット・フィジカルLtd-LBMA PMフィキシング価格/USDを円換算、バランス:世界公益株式(配当込み、円換算)50%+金(円換算)50%、世界株式:MSCI世界株価指数(配当込み、円換算)、長期はリバランスベース
出所:トムソン・ロイター・データストリーム、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

指数は特定のファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2020年2月26日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。